平成23年8月期　第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月14日

上場会社名　株式会社マルマエ　　上場取引所　東
コード番号　6264　　ＵＲＬ　http://www.marumae.com/
代表者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　前田　俊一
問合せ先責任者　(役職名)　取締役ＩＲ担当　　(氏名)　藤山　敏久　　(TEL)0996-64-2900
四半期報告書提出予定日　平成23年7月15日　　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有・無
四半期決算説明会開催の有無　：有・無　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1．平成23年8月期第3四半期の業績(平成22年9月1日～平成23年5月31日)

(1)経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第3四半期	946	43.1	△19	―	△51	―	△208	―
22年8月期第3四半期	661	△59.1	△228	―	△276	―	△255	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第3四半期	△11,254.41	―
22年8月期第3四半期	△13,804.17	―

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第3四半期	2,488	9	0.4	497.12
22年8月期	3,049	217	7.1	11,751.54

(参考)自己資本　23年8月期第3四半期　9百万円　　22年8月期　217百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	―	0.00	―	0.00	0.00
23年8月期	―	0.00	―		
23年8月期(予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：有・無

3．平成23年8月期の業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	17.2	△37	―	△134	―	△150	―	△8,090.61

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：有・無

４．その他　（詳細は、添付資料３ページ「その他の情報」をご覧ください。）

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：有・無

②　①以外の変更　：有・無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期3Q	18,540株	22年8月期	18,540株
②　期末自己株式数	23年8月期3Q	―株	22年8月期	―株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23年8月期3Q	18,540株	22年8月期3Q	18,530株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信の添付資料３ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
（３）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 5
（１）四半期貸借対照表 …… 5
（２）四半期損益計算書 …… 6
（第３四半期累計期間） …… 6
（第３四半期会計期間） …… 7
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）偶発債務に関する注記 …… 9
（６）セグメント情報 …… 10
（７）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
４．補足情報 …… 12
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 12
（２）減価償却費の予想値 …… 13

１．当四半期の業績等に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景は持ち直しに転じましたが、３月に発生した東日本大震災の影響により、生産活動の低下や輸出の減少がみられ、企業収益や個人消費は下押しされ、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にありました。

ＦＰＤ業界では、第８世代ガラス基板以降の大型液晶パネルに対しては、一部パネルメーカーにおいて設備投資の延期や生産調整があり低調な推移となりましたが、タブレット型パソコンやスマートフォン等の需要が想定を超えて増加し、中小型液晶タッチパネルや有機ＥＬディスプレイ製造装置の設備投資が活発に推移しました。半導体業界では、半導体製造装置需要は年末にかけての一時的な調整もありましたが、タブレット型パソコンやスマートフォン等のデバイス向けの需要が追い風となり設備投資は堅調に推移しました。太陽電池業界では、家庭用の結晶系太陽電池が好調であるほか、化合物系太陽電池の新工場計画が動き始めるなど新しい動きもありました。当社の得意とする薄膜系太陽電池製造装置は、高効率化の研究は進みながらも、再拡大にはもうしばらくかかる見込みです。

このような経済環境の中、当社におきましては、精密切削加工事業のＦＰＤ分野では、大型液晶パネル製造装置向けの受注に大きな伸びは見られなかったものの、タブレット型パソコンやスマートフォン等の需要拡大に関連した中小型基板製造装置部品の受注と生産が拡大した事により好調に推移しました。半導体分野では、平成22年末の生産調整局面も一時的であり受注は再拡大したことに加え、タブレット型パソコンやスマートフォン等のデバイス向け装置部品需要の急拡大に支えられ半導体分野の受注と生産は順調に拡大しました。太陽電池分野では、世界的に投資意欲が減退する中、低調ながらも次世代に向けた薄膜系太陽電池向け試作品の受注が継続したほか、結晶系太陽電池部品の受注を行いました。なお、装置組立事業につきましては、経営改善計画において精密切削加工事業への本業回帰を掲げていることと、不採算のために受注を見送る案件が多く、受注と生産は低迷いたしました。

利益面につきましては、売上高の拡大と生産性の改善によって営業損失は減少しました。なお、四半期純損失におきましては、事業再生計画及び事業再生ＡＤＲ手続に関連し、固定資産の減損損失を141百万円、事業構造改善費用として80百万円を特別損失に計上しました。

以上の結果、当第３四半期累計期間の業績は、売上高は946百万円(対前年同四半期増減率43.1%)、営業損失は19百万円(前年同四半期の営業損失は228百万円)、経常損失は51百万円(前年同四半期の経常損失は276百万円)、四半期純損失208百万円(前年同四半期の純損失は255百万円)となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

前会計年度末に比べ、561百万円減少し2,488百万円となりました。主な内容は、売上債権が81百万円増加、現金及び預金が109百万円、その他流動資産が26百万円、有形固定資産が441万円、たな卸資産が84百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

前会計年度末に比べ、352百万円減少し2,479百万円となりました。主な内容は、その他流動負債が61百万円増加、支払手形及び買掛金が20百万円、短期借入金が140百万円、長期借入金が249百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

前会計年度末に比べ、208百万円減少し９百万円となりました。主な内容は利益剰余金208百万円の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前会計年度末の7.1%から0.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ109百万円減少し、160百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、128百万円の収入（前年同四半期は80百万円の支出）となりました。これは主に、増加要因として、たな卸資産の減少額84百万円、減価償却費191百万円、減損損失141百万円、未払消費税等の増加額28百万円、減少要因として、売上債権の増加額81百万円、税引前四半期純損失205百万円、受注損失引当金の減少額６百万円、利息の支払額25百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、158百万円の収入（前年同四半期は257百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入190百万円、有形固定資産の取得による支出９百万円差入保証金の差入による支出21百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、394百万円の支出（前年同四半期は60百万円の収入）となりました。これは短期借入金の返済による支出140百万円及び長期借入金の返済による支出249百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出４百万円によるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにおきましては、売上高は全般的に拡大傾向にあります。利益面につきましては、平成23年８月期第４四半期以降は抜本的な事業構造の改善による固定費削減効果で営業収益の改善が見込まれる他、平成23年３月14日に正式申請いたしました事業再生ＡＤＲ手続による事業再生計画の各種施策により事業構造改善費用の発生が予想されておりますが、未確定であります。

通期業績予想の修正につきましては、平成23年７月19日に予定しております事業再生ＡＤＲ手続の成立後計画の数値が確定次第速やかに公表させていただきます。

２．その他の情報

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積額を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については事業年度に係わる減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ61千円増加し、税引前当期純損失は1,366千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,556千円であります。

（３）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成20年８月期において39百万円、平成21年８月期において546百万円、平成22年８月期において227百万円と３期連続して営業損失を計上しております。また、当第３四半期累計期間においても営業損失19百万円及び四半期純損失208百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、収益構造及び財務体質の抜本的な改善を図るため、事業再生計画を策定し、平成23年３月14日に産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ＡＤＲ手続」といいます。）の利用を申請し、同日受理されました。

当社は、事業再生ＡＤＲ手続において、お取引金融機関と協議しながら、以下の事業再生計画を遂行中であります。

(1) 生産構造改革

①余剰資源削減

熊本事業所の不動産売却

余剰生産設備の売却

希望退職者21名の募集による人員削減

②固定費の変動費化

外注企業活用による固定費抑制

設備投資や人員拡充に頼らない経営方針

(2) 営業改革

①案件別採算管理強化

営業・生産の両面から採算性管理強化し、不採算案件の抽出と改善

②受注責任の明確化

内部牽制が効きにくい組織から「営業部」を新設し受注責任の明確化

③売上増加策の実施

平準化生産や省人員生産を指向したリピート品受注拡大

売上変動が少ない新規分野開拓

営業スキルの高い人材の育成

(3) 組織改革

①組織の再編、社員モチベーションの向上

指揮命令系統を整理し、経営陣から組織の末端までの責任と権限を明確化

個別面談やアンケートの充実で社員の不満汲み取り実施

社員モチベーション向上を経営の優先課題と捉える

これらの収益構造の抜本的改善に加え、当社の財務体質を抜本的に改善するため、お取引金融機関に対して、一部債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）及び弁済スケジュールの変更等の支援をお願いしております。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 （平成23年５月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,820	270,526
受取手形及び売掛金	415,449	333,799
商品及び製品	7,367	4,500
仕掛品	49,417	97,898
原材料及び貯蔵品	509	39,704
その他	23,134	49,804
貸倒引当金	△740	△2,357
流動資産合計	655,958	793,877
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	610,586	673,280
構築物（純額）	16,383	25,932
機械及び装置（純額）	466,227	743,962
車両運搬具（純額）	3,810	5,913
工具、器具及び備品（純額）	3,806	6,619
土地	449,957	508,091
リース資産（純額）	14,283	18,458
建設仮勘定	237,500	261,693
有形固定資産合計	1,802,556	2,243,952
無形固定資産	5,999	9,227
投資その他の資産	23,771	2,511
固定資産合計	1,832,327	2,255,691
資産合計	2,488,286	3,049,568
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,397	41,894
短期借入金	159,020	300,000
1年内返済予定の長期借入金	381,449	424,466
未払法人税等	3,711	4,030
受注損失引当金	2,000	8,000
その他	125,626	58,217
流動負債合計	693,203	836,608
固定負債		
長期借入金	1,774,639	1,980,946
その他	11,226	14,141
固定負債合計	1,785,865	1,995,087
負債合計	2,479,069	2,831,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,250	508,250
資本剰余金	115,230	115,230
利益剰余金	△614,263	△405,606
株主資本合計	9,216	217,873
純資産合計	9,216	217,873
負債純資産合計	2,488,286	3,049,568

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成21年９月１日 至　平成22年５月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年９月１日 至　平成23年５月31日）
売上高	661,183	946,087
売上原価	724,424	831,035
売上総利益又は売上総損失（△）	△63,240	115,052
販売費及び一般管理費	165,342	134,525
営業損失（△）	△228,582	△19,473
営業外収益		
受取利息	276	54
助成金収入	13,392	1,271
受取手数料	－	1,469
その他	2,258	838
営業外収益合計	15,927	3,634
営業外費用		
支払利息	26,767	27,677
為替差損	1,651	1,912
休止固定資産減価償却費	29,768	－
その他	5,620	6,514
営業外費用合計	63,808	36,104
経常損失（△）	△276,463	△51,942
特別利益		
固定資産売却益	47	70,828
補助金収入	25,049	－
貸倒引当金戻入額	293	－
特別利益合計	25,390	70,828
特別損失		
固定資産除却損	1,535	862
減損損失	－	141,637
事業構造改善費用	－	80,882
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	978
特別損失合計	1,535	224,360
税引前四半期純損失（△）	△252,608	△205,473
法人税、住民税及び事業税	3,182	3,182
法人税等還付税額	△0	－
法人税等合計	3,182	3,182
四半期純損失（△）	△255,791	△208,656

（第３四半期会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期会計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日）
売上高	232,446	351,332
売上原価	249,652	291,941
売上総利益又は売上総損失（△）	△17,206	59,390
販売費及び一般管理費	46,934	46,938
営業利益又は営業損失（△）	△64,140	12,452
営業外収益		
受取利息	22	12
為替差益	4,119	－
助成金収入	6,271	310
受取手数料	－	600
その他	1,320	177
営業外収益合計	11,734	1,101
営業外費用		
支払利息	9,183	8,750
減価償却費	－	5,276
その他	160	1,312
営業外費用合計	9,343	15,338
経常損失（△）	△61,749	△1,785
特別利益		
固定資産売却益	47	70,828
貸倒引当金戻入額	134	－
特別利益合計	181	70,828
特別損失		
固定資産除却損	－	28
減損損失	－	31,764
事業構造改善費用	－	38,974
特別損失合計	－	70,767
税引前四半期純損失（△）	△61,567	△1,724
法人税、住民税及び事業税	1,060	1,060
法人税等合計	1,060	1,060
四半期純損失（△）	△62,628	△2,785

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成21年９月１日 至　平成22年５月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年９月１日 至　平成23年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△252,608	△205,473
減価償却費	253,661	191,674
減損損失	－	141,637
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△293	△1,621
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△15,000	△6,000
受取利息及び受取配当金	△276	△54
支払利息	26,767	27,677
株式交付費	90	－
為替差損益（△は益）	8,284	2,210
有形固定資産売却損益（△は益）	△47	△70,828
有形固定資産除却損	1,535	833
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	978
売上債権の増減額（△は増加）	84,250	△81,649
たな卸資産の増減額（△は増加）	△25,592	84,810
仕入債務の増減額（△は減少）	△151,731	△20,496
未収消費税等の増減額（△は増加）	9,474	1,254
未払消費税等の増減額（△は減少）	－	28,461
その他	14,445	63,602
小計	△47,038	157,016
利息及び配当金の受取額	272	54
利息の支払額	△30,656	△25,612
法人税等の還付額	85	46
法人税等の支払額	△2,966	△3,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,303	128,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△258,364	△9,623
有形固定資産の売却による収入	47	190,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	530	916
従業員に対する長期貸付けによる支出	－	△789
差入保証金の差入による支出	－	△21,600
その他	20	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,766	158,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	1,043,237
短期借入金の返済による支出	△100,000	△1,184,217
長期借入れによる収入	80,000	－
長期借入金の返済による支出	△317,115	△249,324
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,903	△4,095
株式の発行による収入	1,409	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,390	△394,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,284	△2,210
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△285,963	△109,705
現金及び現金同等物の期首残高	575,724	270,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	289,761	160,820

（４）継続企業の前提に関する注記

当社は、平成20年８月期において39百万円、平成21年８月期において546百万円、平成22年８月期において227百万円と３期連続して営業損失を計上しております。また、当第３四半期累計期間においても営業損失19百万円及び四半期純損失208百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、収益構造及び財務体質の抜本的な改善を図るため、事業再生計画を策定し、平成23年３月14日に産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ＡＤＲ手続」といいます。）の利用を申請し、同日受理されました。

当社は、事業再生ＡＤＲ手続において、お取引金融機関と協議しながら、以下の事業再生計画を遂行中であります。

(1) 生産構造改革

①余剰資源削減

熊本事業所の不動産売却

余剰生産設備の売却

希望退職者21名の募集による人員削減

②固定費の変動費化

外注企業活用による固定費抑制

設備投資や人員拡充に頼らない経営方針

(2) 営業改革

①案件別採算管理強化

営業・生産の両面から採算性管理強化し、不採算案件の抽出と改善

②受注責任の明確化

内部牽制が効きにくい組織から「営業部」を新設し受注責任の明確化

③売上増加策の実施

平準化生産や省人員生産を指向したリピート品受注拡大

売上変動が少ない新規分野開拓

営業スキルの高い人材の育成

(3) 組織改革

①組織の再編、社員モチベーションの向上

指揮命令系統を整理し、経営陣から組織の末端までの責任と権限を明確化

個別面談やアンケートの充実で社員の不満汲み取り実施

社員モチベーション向上を経営の優先課題と捉える

これらの収益構造の抜本的改善に加え、当社の財務体質を抜本的に改善するため、お取引金融機関に対して、一部債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）及び弁済スケジュールの変更等の支援をお願いしております。

当社は、上記の事業再生計画を遂行することにより当該状況を解消できるものと考えております。

しかしながら、当該事業再生計画は、平成23年７月19日開催予定の第５回債権者会議において、全取引金融機関の合意による成立を目指しており、現時点では全お取引金融機関と協議を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

（５）偶発債務に関する注記

当社は平成23年５月31日をもって熊本事業所における事業活動を停止しております。

このため、今後の当該事業所の使用状況や資産売却の状況によっては、「大津町工場等振興奨励補助金交付要領」第11条に基づいて、過去に受領した補助金106,723千円の全額ないし一部について返還を求められる可能性が発生しております。

なお、該当返還額は未定であり、合理的に見積もることも困難であります。

（６）セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「精密切削加工事業」及び「装置組立事業」を報告セグメントとしております。

「精密切削加工事業」は、ＦＰＤ製造装置、半導体製造装置、太陽電池等の製造装置に使用される真空チャンバーや電極などの重要部品の製造を行っております。

「装置組立事業」は、ＦＰＤ及び太陽電池等の製造装置の組み立てを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期累計期間（自　平成22年９月１日　　至　平成23年５月31日）　（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期損益計算書計上額（注２）
	精密切削加工事業	装置組立事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	941,143	4,944	946,087	－	946,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	86	－	86	△86	－
計	941,230	4,944	946,174	△86	946,087
セグメント利益又は損失(△)	13,955	△33,428	△19,473	－	△19,473

（注）１.調整額はセグメント間取引消去であります。

２.セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第３四半期会計期間（自　平成23年３月１日　　至　平成23年５月31日）　（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額（注）
	精密切削加工事業	装置組立事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	350,977	354	351,332	－	351,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	350,977	354	351,332	－	351,332
セグメント利益又は損失(△)	21,415	△8,963	12,452	－	12,452

（注）セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第３四半期累計期間（自　平成22年９月１日　　至　平成23年５月31日）

「精密切削加工事業」セグメントにおいて124,796千円の減損損失、「装置組立事業」セグメントにおいて16,841千円の減損損失を計上しております。

なお当該減損損失は、資産の収益性の低下によるものです。

当第３四半期会計期間（自　平成23年３月１日　　至　平成23年５月31日）

「精密切削加工事業」セグメントにおいて26,620千円の減損損失、「装置組立事業」セグメントにおいて5,144千円の減損損失を計上しております。

なお当該減損損失は、資産の収益性の低下によるものです。

（追加情報）

第１四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（７）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）生産、受注及び販売の状況

当社の報告セグメントは、精密切削加工事業と装置組立事業の２つから構成されておりますが、補足情報としてセグメント内の分野別で生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

①生産実績

当第３四半期累計期間の生産実績をセグメント分野別ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第３四半期累計期間 （自　平成22年９月１日 至　平成23年５月31日） （千円）	対前年同四半期増減率 （%）
精密切削加工事業　　小計	935,967	48.6
ＦＰＤ分野	477,167	53.8
半導体分野	402,534	77.8
太陽電池分野	36,588	△35.8
その他	19,676	△45.7
装置組立事業　小計	4,944	△74.0
ＦＰＤ分野	250	－
半導体分野	104	－
太陽電池分野	0	－
その他	4,589	△61.0
合計	940,911	45.0

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当第３四半期累計期間の受注状況をセグメント分野別ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第３四半期累計期間 （自　平成22年９月１日 至　平成23年５月31日）			
	受注高 （千円）	対前年同四半期 増減率（%）	受注残高 （千円）	対前年同四半期 増減率（%）
精密切削加工事業　　小計	978,971	42.7	181,221	31.4
ＦＰＤ分野	521,593	44.4	144,767	34.2
半導体分野	407,241	69.6	35,577	34.8
太陽電池分野	30,273	△38.9	0	△100.0
その他	19,862	△43.1	877	△64.8
装置組立事業　小計	△137,020	△272.7	0	△100.0
ＦＰＤ分野	△59,387	△188.9	0	△100.0
半導体分野	104	－	0	－
太陽電池分野	△81,766	－	0	△100.0
その他	4,029	△66.0	0	△100.0
合計	841,951	10.0	181,221	△35.2

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第３四半期累計期間の販売実績をセグメント分野別ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第３四半期累計期間 （自　平成22年９月１日 至　平成23年５月31日） （千円）	対前年同四半期増減率 （%）
精密切削加工事業　　小計	941,143	46.5
ＦＰＤ分野	474,398	49.2
半導体分野	402,647	78.8
太陽電池分野	36,588	△35.2
その他	27,508	△35.8
装置組立事業　小計	4,944	△73.7
ＦＰＤ分野	250	－
半導体分野	104	－
太陽電池分野	0	－
その他	4,589	△60.5
合計	946,087	43.1

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）減価償却費の予想値

当事業年度の減価償却費の予想値は、次のとおりであります。

区分	第24期 （自　平成22年９月１日 至　平成23年８月31日）							
	本社		熊本事業所		関東事業所		合計	
	減価償却額 （千円）	対前年増減率 （%）	減価償却額 （千円）	対前年増減率 （%）	減価償却額 （千円）	対前年増減率 （千円）	減価償却額 （千円）	対前年増減率 （%）
製造経費のうちの減価償却費	169,142	△26.1	58,942	△33.9	12,270	△30.1	239,355	△28.4
販売費及び一般管理費のうちの減価償却費	3,420	△26.3	－	－	240	0.0	3,661	△25.0
合計	171,562	△26.1	58,942	△33.9	12,510	△29.7	243,016	△28.3